

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第35期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番25号

【電話番号】 東京 03(3478)2888(代表)

(注) 平成23年7月1日から本店は下記最寄りの連絡場所(横浜本社)に移転する予定です。

【事務連絡者氏名】 取締役副社長
グループ管理・財務担当 田村 春 生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	112,143	130,653	132,052	131,124	132,561
経常利益	(百万円)	11,749	13,031	10,557	10,750	12,057
当期純利益	(百万円)	5,151	5,595	3,315	3,618	3,575
包括利益	(百万円)					3,276
純資産額	(百万円)	91,673	94,504	94,712	97,416	99,435
総資産額	(百万円)	145,756	152,519	153,530	159,189	166,081
1株当たり純資産額	(円)	2,000.75	2,084.73	2,207.90	2,268.07	2,314.89
1株当たり 当期純利益金額	(円)	114.47	124.66	73.28	84.79	83.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	114.18	124.41	73.27		
自己資本比率	(%)	61.5	60.3	61.4	60.8	59.5
自己資本利益率	(%)	5.8	6.1	3.6	3.8	3.7
株価収益率	(倍)	19.7	13.4	12.0	14.8	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,311	15,428	9,558	8,182	13,255
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,509	12,608	10,527	8,056	10,346
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,148	4,428	1,974	2,560	1,656
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,862	17,254	14,310	16,997	18,249
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,243 (2,946)	2,589 (3,433)	2,831 (3,647)	2,669 (4,135)	2,691 (3,893)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期及び第35期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	77,807	83,097	3,839	3,597	2,276
経常利益	(百万円)	8,004	9,013	315	3,848	2,891
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,085	4,660	17	2,493	2,677
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額	(百万円)	90,541	92,141	91,445	93,018	94,142
総資産額	(百万円)	118,514	120,328	108,069	118,689	124,009
1株当たり純資産額	(円)	2,019.88	2,083.36	2,131.36	2,165.01	2,190.86
1株当たり配当額	(円)	27.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	68.57	103.87	0.39	58.44	62.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	68.40	103.66			
自己資本比率	(%)	76.3	76.4	84.2	77.8	75.4
自己資本利益率	(%)	3.4	5.1	0.0	2.7	2.9
株価収益率	(倍)	32.8	16.1		21.4	21.6
配当性向	(%)	39.4	28.9		51.3	47.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,558 (1,447)	1,716 (1,490)	142 (71)	67 (108)	60 (56)

(注) 1 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第33期の期首において、会社分割によりファッション事業を連結子会社に承継しております。

5 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第34期及び第35期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っておりましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金100万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
平成22年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
平成23年3月	平成23年3月31日現在店舗数 ファッション事業497店舗、アニヴェルセル・ブライダル事業12店舗、カラオケルーム運営事業126店舗、複合カフェ運営事業152店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社2社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。なお、株式会社AOKIは平成22年4月1日に株式会社オリヒカを吸収合併いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、またショッピングセンターを中心に20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社（平成22年10月1日に株式会社ラヴィスより商号変更）は、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

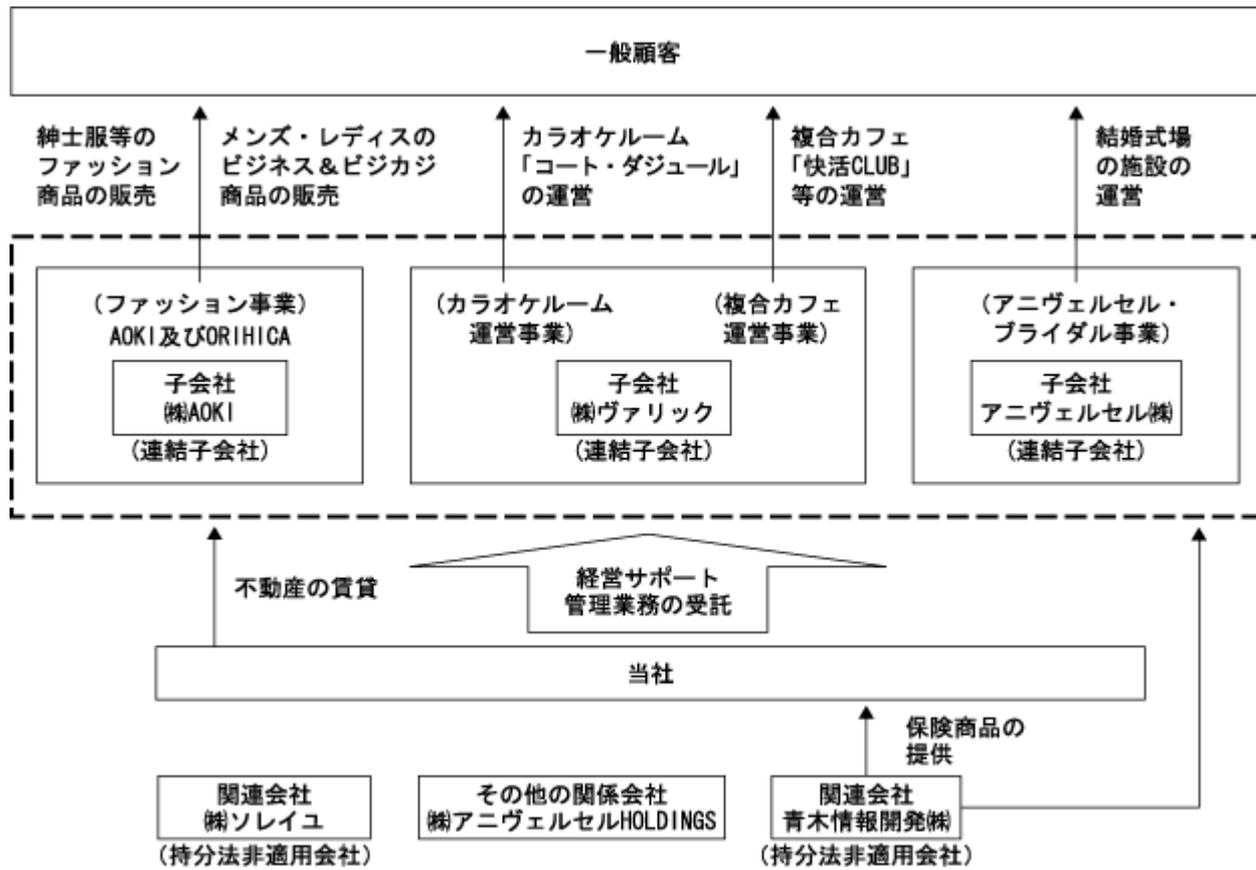
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代に合った癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、平成23年4月1日付で株式会社ソレイユを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション 事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
アニヴェルセル(株)	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・プライ ダール事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
(株)ヴァリック	横浜市都筑区	100	カラオケルー ム運営事業及 び複合カフェ 運営事業	100.0		土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等 の役務提供を受けており ます。
(その他の関係会社) (株)アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業		33.8	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社AOKI、株式会社ヴァリック及びアニヴェルセル株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)AOKI	アニヴェルセル(株)	(株)ヴァリック
(1)売上高	86,193百万円	21,375百万円	25,019百万円
(2)経常利益	8,168百万円	1,355百万円	1,937百万円
(3)当期純利益又は 当期純損失()	3,228百万円	371百万円	324百万円
(4)純資産額	61,131百万円	6,232百万円	3,802百万円
(5)総資産額	81,528百万円	20,055百万円	20,827百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,694 (1,680)
アニヴェルセル・ブライダル事業	483 (549)
カラオケルーム運営事業	220 (724)
複合カフェ運営事業	234 (884)
全社(共通)	60 (56)
合計	2,691 (3,893)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 (56)	44.3	15.0	7,596

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の年間平均雇用人員です。
 3 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。
 4 前事業年度末に比べ従業員数及び有期契約の従業員数がそれぞれ7名及び52名減少しておりますが、主にファッション事業の配送センターの人員が、平成22年4月1日付で株式会社AOKIに転籍となったことによる減少です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社及び株式会社AOKIの労働組合はAOKIグループユニオン、株式会社ヴァリックの労働組合はヴァリックユニオンであり、それぞれUIゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会に加盟しております。また、連結子会社のアニヴェルセル株式会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、当社及び株式会社AOKIでは、現在、労働組合から不当労働行為の申立てがあり、神奈川県労働委員会において係属中です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により全体としては緩やかな回復傾向で推移し、個人消費も雇用情勢や所得環境が最悪期を脱出し、一部で改善傾向が見られました。しかしながら、本年の3月11日に発生した東日本大震災によりその様相は一変し、先行不透明感が増加しております。

このような環境のもとで、当社グループはシナジーを最大限に発揮するため、平成22年4月1日に株式会社AOKIと株式会社オリヒカを合併し、グループの効率化を推し進めるとともに、各事業会社においては、更なるコストの見直しや業態の進化と新たな成長のための諸施策に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,325億61百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は109億52百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は120億57百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益は35億75百万円（前年同期比1.2%減）となり、各事業における的確な諸施策の実施や引続きコスト削減等を実施したこと等により増収となり、営業利益及び経常利益は大幅に増加いたしました。なお、当期純利益は減損損失や震災による原状回復費用等を特別損失に計上したため微減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、洗濯機で丸洗いでできる「プレミアムウォッシュスーツ」やスーツの温度を自動調節する「プレミアムサーモスタットスーツ」、ファッション性に機能性をプラスした「3Dスリムスーツ」等の核商品を中心とした品揃え・販促・演出・営業企画を連動させ、既存店の活性化に注力してまいりました。特にファッションプロモーションとセールプロモーションをメリハリをつけて実施した結果、客数が増加いたしました。また、フレッシュアーズのファッションプロモーションでは、男性向けに加え、初めて女性向けのテレビCMや雑誌とのコラボレーションを実施した結果、女性のフレッシュアーズの客数が増加いたしました。店舗面では、4店舗を新規出店する一方、8店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は427店舗（前期末431店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、プロトタイプの磨き上げに注力するとともに、重点出店エリアのひとつである東京都内に8店舗を含め、21店舗を積極的に出店する一方、3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は70店舗（前期末52店舗）となりました。

これらの結果、東日本大震災により東北及び北関東の一部店舗の一時的な休業やその後の1都8県における計画停電の影響等を受けたものの、既存店が期初から継続して堅調に推移したことから前期に閉店したM/X店舗の営業損失が減少し、売上高は861億93百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は79億85百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社（平成22年10月1日に株式会社ラヴィスより商号変更）は、平成23年1月1日に全国各施設の名称を「アニヴェルセル」に統一し、表参道で培ったアニヴェルセルスタイルのウエディングを通し、より一層のブランドイメージの向上を図ってまいりました。また、平成23年4月開業の壮大な独立型チャペルと趣きの異なる3会場をもつ「アニヴェルセル豊洲」の受注は順調に推移しております。

これらの結果、引続き平均組単価は上昇傾向にあるものの、東日本大震災による日程変更等による施行組数減少と開業準備費用発生等の影響により、売上高は213億75百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は13億44百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、ランチセットやディナーセット等の飲食メニューの充実を図るとともに、法人企業や団体のお客様のニーズに合わせた各種宴会コースのご提案等の実施により顧客満足の追求に努めてまいりました。店舗面では、東京都内の9店舗を含め、駅前を中心に16店舗を新規出店する一方、8店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は126店舗（前期末118店舗）となりました。

これらの結果、深夜帯を中心とした社会人の客数減少と計画停電の影響はあったものの、新規出店の効果等により、売上高は126億57百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、既存店売上高の減少と新規出店費用の増加等により、11億38百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、店内設備や店舗環境の整備を強化するとともに、オンラインダーツ等のコンテンツの拡充によりお客様のリピートを促進したこと等により、客数が増加いたしました。またオリジナルメニューや季節限定メニュー等の飲食を強化することで滞在時間が延伸し客単価も上昇いたしました。店舗面では、21店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は152店舗（前期末133店舗）となりました。

これらの結果、計画停電等の影響はあったものの、新規出店効果と既存店が堅調に推移したこと等により、売上高は123億61百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8億46百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,182百万円	13,255百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,056	10,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,560	1,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,686	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の期末残高	16,997	18,249

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、設備投資のための借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ12億52百万円増加し、182億49百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億55百万円（前年同期比62.0%増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が65億23百万円、減価償却費が55億7百万円、減損損失が29億70百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が14億66百万円となった一方、法人税等の支払額が42億39百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、103億46百万円（前年同期比28.4%増）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得90億32百万円、敷金及び保証金の差入13億70百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億56百万円の支出（前年同期は25億60百万円の収入）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入を150億円実施した一方、長期借入金の約定返済及び社債の償還84億98百万円、短期借入金の返済60億円、配当金の支払い12億80百万円を支出したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	14,164	94.9
中衣料 (ジャケット、スラックス)	2,701	93.6
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	14,015	91.0
その他 (補正代等)	2,444	103.8
ファッション事業計	33,324	93.7
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	15,804	96.0
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	10,280	105.2
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	10,303	120.5
合計	69,713	99.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	43,911	103.8
中衣料 (ジャケット、スラックス)	6,669	99.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	33,438	96.1
その他 (補正代等)	2,170	103.1
ファッション事業計	86,189	100.3
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	21,355	93.7
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	12,654	101.7
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	12,361	123.6
合計	132,561	101.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、電力供給不足や原発の影響等で、経済状況が低迷し先行きも不透明な状況が続くものと思われ、また個人消費も消費者の生活防衛意識の高まり等により依然として回復が見えない状況が継続するものと予想されます。このような厳しい環境のなかで、当社グループは、外部環境の変化に合わせた機動的、効率的な経営を推進し、安定的な成長を目指してまいります。

ファッション事業では、ビジネスウェア市場における更なるシェア拡大のために、AOKIとORIHICAそれぞれの業態を進化させてまいります。新規出店は両業態で出店基準にあった年間30店舗前後を実施してまいります。AOKIでは、引続き機能商品の充実を図るとともに、クールビズ対応商品の拡充やレディースの品揃えを強化し、既存店の活性化に注力いたします。ORIHICAは、ショッピングセンターを中心に積極的な出店を継続しながら、効率経営を目指した取り組みを強化してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業では、「アニヴェルセル豊洲」が4月に開業し施設が稼働を開始するとともに、人材育成の強化とリニューアルの実施により既存店の活性化に注力してまいります。

カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では、積極的なリニューアルの実施と飲食やサービスの更なる強化により既存店の活性化に注力いたします。カラオケルーム運営事業は駅前や都心立地、ビル上層階を中心に厳選した店舗を、また複合カフェ運営事業は関東、中京、関西でのドミナント化推進へ積極的に、合わせて26店舗程度の新規出店を行い新たな成長基盤を築いてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、787店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(5) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度に減損損失を29億70百万計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。なお、本年3月11日に発生した東日本大震災では、原状回復費用等を8億18百万円計上しております。また、今後の災害に備えるため、緊急事態対策本部における行動指針の見直しを行っております。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme
伊藤忠ファッションシステム株式会社 (日本)	1 商標の使用許諾 2 肖像の使用許諾	平成18年2月16日から 平成23年6月30日まで	JEAN RENO

(注)平成20年4月1日の会社分割に伴い、上記契約は株式会社AOKIに承継されております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加や当期純利益等により現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ68億91百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が12億52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ11億59百万円増加いたしました。固定資産は、差入保証金が償却等により6億35百万円減少した一方、新規出店等による固定資産の取得や資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が43億26百万円及び敷金が9億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ57億32百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が60億円、支払手形及び買掛金が11億76百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ69億78百万円減少いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が80億78百万円、資産除去債務が30億1百万円、リース債務が8億73百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ118億51百万円増加いたしました。

純資産の部は、当期純利益等による利益剰余金が22億94百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億18百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ14億37百万円(1.1%)増加し、1,325億61百万円となりました。この主なものは、ファッション事業のM X事業が減少した一方、ファッション事業で25店舗(AOKI 4店舗、ORIHICA 21店舗)、カラオケルーム運営事業で16店舗及び複合カフェ運営事業で21店舗の新規出店によるものです。

売上原価は、前期と比べ3億53百万円(0.5%)減少し、701億32百万円となりました。この主なものは、売上高と同様に新規出店により増加した一方、原価率の高いM / X事業の減少によるものです。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ7億92百万円(1.6%)増加し、514億76百万円となりました。この主なものは、新規出店に伴う費用が増加したことによるものです。

この結果、営業利益はファッション事業が大幅に増加し、前期と比べ9億98百万円(10.0%)増加し、109億52百万円となりました。

営業外収益は、主に不動産賃貸収入が増加し、前期と比べ2億67百万円(11.8%)増加し、営業外費用は、40百万円(2.8%)減少いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ13億7百万円(12.2%)増加し、120億57百万円となっております。

特別利益は前期の投資有価証券売却益1億47百万円が減少したこと等により、前期と比べ1億67百万円(84.3%)減少し、31百万円となりました。特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額14億66百万円及び災害による損失8億18百万円が増加したこと等により、前期と比べ13億3百万円(30.6%)増加し、55億66百万円となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は1億64百万円(2.5%)減少し、65億23百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期と比べ43百万円(1.2%)減少し、35億75百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、セグメント利益（営業利益）の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、132億55百万円（前年同期比62.0%増）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が65億23百万円、減価償却費が55億7百万円、減損損失が29億70百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が14億66百万円となった一方、法人税等の支払額が42億39百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、103億46百万円（前年同期比28.4%増）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得90億32百万円、敷金及び保証金の差入13億70百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億56百万円の支出（前年同期は25億60百万円の収入）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入を150億円実施した一方、長期借入金の約定返済及び社債の償還84億98百万円、短期借入金の返済60億円、配当金の支払い12億80百万円を支出したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で25店舗、カラオケルーム運営事業で16店舗、複合カフェ運営事業で21店舗の新規出店と各事業においてリニューアルを実施するとともに、アニヴェルセル・ブライダル事業で次年度開業予定の店舗並びにグループ研修施設及び一部本社への設備投資を行いました。

これらの結果、総投資額は124億29百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	2,319百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	2,514
カラオケルーム運営事業	2,672
複合カフェ運営事業	2,052
全社	2,870

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金 他)	合計	
本社・横浜本社 (東京都港区・横浜 市都筑区)	全社	事務所	2,165	3,755	3,001 (5.8)	42	132	9,097	60 (56)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	店舗等	195		304 (3.2)		975	1,475	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション 事業	土地			825 (1.0)		1	827	
	同上	配送センター	1,003	8	1,074 (12.4)			2,086	
	アニヴェル セル・ブライ ダル事業	土地、店舗等	2,372		10,912 (5.4)			13,285	
	カラオケ ルーム運営 事業	店舗等	76				229	306	
	複合カフェ 運営事業	店舗等	78		1,030 (6.5)		645	1,754	

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI横浜港北総本店(横浜市都筑区)他426店舗 ORIHICA池袋東口店(東京都豊島区)他69店舗	ファッション事業	店舗等	16,498	929	[657.5] 9,606 (140.3)	41	19,363	46,439	1,694 (1,680)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル東京ベイ(東京都江東区)他11店舗	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設等	6,879	149	[86.2] 3,737 (8.5)	6	2,258	13,031	483 (549)
(株)ヴァリック	コート・ダジュールすみれが丘店(横浜市都筑区)他125店舗	カラオケルーム運営事業	店舗等	5,374	120	[127.7]	2,123	1,927	9,546	220 (724)
	快活CLUB北山田店(横浜市都筑区)他151店舗	複合カフェ運営事業	店舗等	4,202	198	[209.1]	1,337	1,506	7,244	234 (884)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)AOKI	ファッション事業	店舗建物及び什器	一式	4年～15年	22	84
		節電装置	一式	4年	2	
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル・ブライダル事業	店舗厨房設備	一式	5年	69	82
(株)ヴァリック	カラオケルーム運営事業	店舗内設備等	一式	5年	454	481
	複合カフェ運営事業	店舗内設備等	一式	5年	308	260

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積 (㎡))
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)AOKI	< AOKI > 高円寺店 (東京都杉並区)	ファッション 事業	店舗設備	93	79	自己資金	平成23年2月	平成23年4月	397
	豊山店 (愛知県春日井郡)	同上	同上	59		同上	平成23年5月	平成23年5月	496
	尼崎武庫之荘店 (兵庫県尼崎市)	同上	同上	47	10	同上	平成23年4月	平成23年6月	397
	ピバモール寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	同上	同上	52	13	同上	平成23年2月	平成23年6月	397
	その他6店舗 (未定)	同上	同上	389		同上		平成24年3月 まで	
	< ORIHICA > 千葉パルコ店 (千葉市中央区)	同上	同上	47	47	同上	平成23年3月	平成23年4月	189
	ココリア多摩セン ター店 (東京都多摩市)	同上	同上	55	19	同上	平成23年4月	平成23年4月	281
	あびこショッピング プラザ店 (千葉県我孫子市)	同上	同上	37		同上	平成23年4月	平成23年4月	171
	フレル鷺沼店 (川崎市宮前区)	同上	同上	40		同上	平成23年5月	平成23年5月	197
	宇都宮パルコ店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	40		同上	平成23年5月	平成23年5月	175
	錦糸町テルミナ店 (東京都墨田区)	同上	同上	41		同上	平成23年5月	平成23年5月	160
	アリオ鳳店 (堺市西区)	同上	同上	42	5	同上	平成23年5月	平成23年5月	166
	その他13店 (未定)	同上	同上	640		同上		平成24年3月 まで	
	(株)ヴァリック	< コート・ダジュール > 鶴橋駅前店 (大阪市天王寺区)	カラオケ ルーム運営 事業	店舗設備	69	15	借入金	平成23年3月	平成23年4月
学芸大学西口店 (東京都目黒区)		同上	同上	101	33	同上	平成23年2月	平成23年5月	25
茗荷谷駅前店 (東京都文京区)		同上	同上	81	21	同上	平成23年3月	平成23年5月	27
溝の口店 (川崎市高津区)		同上	同上	84	32	同上	平成23年4月	平成23年6月	22
その他2店 (未定)		同上	同上	144	3	同上		平成24年3月 まで	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (営業面積 (㎡))
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリック	<快活CLUB> 新潟桜木インター店 (新潟市中央区)	複合カフェ 運営事業	店舗設備	55	3	借入金	平成23年3月	平成23年4月	838
	外環八尾店 (大阪府八尾市)	同上	同上	53	7	同上	平成23年3月	平成23年4月	759
	四条大宮駅前店 (京都市中京区)	同上	同上	48	10	同上	平成23年3月	平成23年5月	479
	宇都宮御幸ヶ原店 (栃木県宇都宮市)	同上	同上	52	4	同上	平成23年4月	平成23年6月	809
	甚目寺店 (愛知県あま市)	同上	同上	54	4	同上	平成23年4月	平成23年6月	858
	その他15店 (未定)	同上	同上	718	5	同上		平成24年3月 まで	
アニヴェルセル(株)	<アニヴェルセル> 豊洲店 (東京都江東区)	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設	2,630	2,136	借入金	平成22年6月	平成23年4月	(パンケット数) 3パンケット

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成18年6月23日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,575(注)1	6,572(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	657,500(注)2	657,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議(平成19年7月9日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,480(注) 1	3,480(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000(注) 2	348,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から 平成24年7月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注) 3 資本組入額 1,190	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会決議(平成20年6月20日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,252(注)1	9,178(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	925,200(注)2	917,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注)3 資本組入額 776	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)		49,124,752		23,282	525	26,100

(注) 連結子会社の株式会社トリイとの合併による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	22	211	122	1	6,074	6,460	
所有株式数 (単元)		49,091	2,225	181,120	38,656	3	219,199	490,294	95,352
所有株式数 の割合(%)		10.01	0.45	36.94	7.89	0.00	44.71	100.0	

(注) 1 自己株式6,453,431株は「個人その他」に64,534単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	14,385	29.28
株式会社ソレイユ	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,600	5.29
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,152	4.38
青木 實 久	東京都渋谷区	1,819	3.70
青木 柁 允	東京都港区	1,775	3.61
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,703	3.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,511	3.08
青木 光 子	東京都渋谷区	1,079	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,023	2.08
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	988	2.01
計		29,038	59.11

- (注) 1 当社は、自己株式を6,453千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.14%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。
- 3 株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、平成23年4月1日に株式会社ソレイユを吸収合併しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,453,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,576,000	425,760	
単元未満株式	普通株式 95,352		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,760	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A O K I ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番25号	6,453,400		6,453,400	13.14
計		6,453,400		6,453,400	13.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成18年6月23日開催の第30回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名 従業員677名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権をストックオプション報酬債権と相殺して発行することを、平成19年7月9日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社の関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,715	2,261,563
当期間における取得自己株式	261	318,359

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,453,431		6,453,692	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、先行き不透明な経営環境ではありますが、上記基本方針に基づき、平成23年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき15円とさせていただきました。内部留保金につきましては、今後の当社グループの安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	640	15
平成23年5月13日 取締役会決議	640	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,610	2,455	1,843	1,268	1,554
最低(円)	1,702	1,603	750	842	1,007

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,271	1,395	1,500	1,485	1,460	1,554
最低(円)	1,117	1,118	1,308	1,297	1,307	1,007

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディング ス)を設立し代表取締役社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役会長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	2,152
代表取締役 副会長		青木 實 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年10月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役就任 取締役副社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役副会長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	1,819
代表取締役 社長		青木 彰 宏	昭和45年5月20日	平成6年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員就任 ORIHICAカンパニープレジ デント 株式会社オリヒカ代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,703
取締役 副社長	グループ店舗 開発担当	長谷川 八 郎	昭和18年4月27日生	昭和50年6月 昭和51年8月 昭和55年7月 昭和57年11月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年3月 平成22年6月 平成22年10月	株式会社アニヴェルセル HOLDINGS入社 当社移籍 商品部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 グループ店舗開発担当兼キッズ事 業部長 グループ店舗開発担当(現任) 取締役副社長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役副会 長就任(現任)	(注)2	143
取締役 副社長	グループ 経営企画 担当	中村 憲 侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月	株式会社アニヴェルセル HOLDINGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 グループ管理担当 グループ経営戦略企画担当 取締役副社長就任(現任) グループ経営企画担当(現任)	(注)2	292
取締役 副社長		中林 佑 丞	昭和21年2月25日生	昭和40年4月 昭和63年9月 平成8年5月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年1月 平成22年6月	三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役就任 グループ商品・物流・経営企画・ 店舗開発担当 専務取締役就任 グループ経営戦略企画担当 株式会社ヴァリック代表取締役社 長就任(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	グループ 管 理・財務 担 当	田 村 春 生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成22年6月 株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル株式会社入社 取締役管理本部長 同社専務取締役就任 当社入社 執行役員就任 グループ財務担当 取締役就任 常務取締役就任 グループ財務担当兼総務部長 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	グループ 海 外戦略 担当	野 口 達 巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 当社入社 商品戦略企画室長 メンズ事業部商品統括兼商品企画 部長 執行役員就任 グループ商品担当 取締役就任 常務取締役就任(現任) グループ海外戦略担当(現任)	(注)2	4
常務取締役	グループ 戦 略担当	島 屋 紀 明	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 株式会社横浜銀行入行 同行香港支店長兼証券現法社長 当社出向 管理本部副本部長 当社取締役就任 当社入社 管理本部副本部長 経営企画室長 アニヴェルセル株式会社代表取締 役副社長就任 株式会社ドリームワークス代表取 締役社長 当社入社 経営戦略企画室部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現任) グループ人事担当 グループ戦略担当(現任)	(注)2	15
常務取締役	グループ 人事担当	栗 田 宏	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月 当社入社 F C 事業部長 快活事業部長 株式会社ヴァリック取締役就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任 常務執行役員就任 グループ人事担当(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	51
常務取締役	グループ業務 改革担当	中 村 宏 明	昭和38年9月13日生	昭和62年4月 平成10年11月 平成13年8月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年1月 平成23年6月 当社入社 アニヴェルセル事業部長 株式会社ヴァリック経営企画室長 同社取締役就任 同社常務取締役営業統括部長 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長就任 株式会社エムエックス代表取締 役社長就任 当社常務執行役員就任 経営戦略企画担当 常務取締役就任(現任) グループ業務改革担当(現任)	(注)2	20
常務取締役		青 木 柁 允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 アニヴェルセル株式会社出向 同社取締役副社長就任 同社取締役副社長兼店舗統括本 部長就任 株式会社アニヴェルセルH O L D I N G S 取締役副社長就任 アニヴェルセル株式会社取締役副 会長就任(現任) 株式会社アニヴェルセルH O L D I N G S 代表取締役社長就任(現 任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	1,775

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役		青木 誠路	昭和51年5月18日生	平成15年9月 平成19年9月 平成20年12月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 堺泉北店店長 株式会社AOKI商品構成部ス ーツ担当 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2		
取締役		清水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 店舗開発部長 取締役就任 常務取締役就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役就任 AOKIカンパニープレジデント 取締役就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	44	
取締役		塚田 悟	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 人事部長 取締役就任 執行役員就任 人事部長兼メンズ事業部監査統括 取締役就任 グループ人事・監査担当 常務取締役就任 取締役就任(現任) アニヴェルセル株式会社(旧株式会 社ラヴィス)代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	13	
常勤監査役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	ブライズウォーターハウス会計事 務所入所 当社監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)3	50	
常勤監査役		牧 倫匡	昭和24年10月23日生	昭和60年11月 平成8年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年5月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 商品部長 キッズ事業部長 株式会社ヴァリック常務取締役就 任 同社代表取締役社長就任 常務執行役員経営戦略企画室長 株式会社ソレイユ代表取締役社長 就任 当社経営戦略企画室担当部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	23	
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	14	
計								8,185

(注) 1 監査役の稲垣稔、渡邊一正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 代表取締役副会長青木寛久は、代表取締役会長青木拓憲の弟であり、常務取締役青木誠路の義父です。

6 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。

7 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。

8 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入して
ております。

執行役員は5名で、経理部長柳 智梶、情報システム部長勝家 巧、店舗開発統括部長三ツ橋和也、店舗開発部部長
中島公夫、人事部長富田邦彦で構成されております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室9名が子会社の店舗を中心に当期において延べ1,080店舗を社内マニュアルに従って実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。社外監査役3名による監査役監査は、社外監査役であり公認会計士である常勤監査役が取締役会24回全てに出席、その他の監査役も10回から11回出席するとともに、その他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役が内部監査室及び各委員会、また顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。監査役は「5 役員 の状況」に記載のとおり当社の株式を保有し、常勤監査役にはストック・オプションが付与されておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役は、専門的知識や経験を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループの報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、内部統制部門とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また会計監査人とは期初における監査計画や四半期ごとの監査結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。

役員 の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	306	181	2	45	76	12
監査役 (社外監査役を除く)	2	2			0	1
社外役員	31	24	0	4	1	3

ロ 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,500	1,500	25		
非上場株式以外の株式	2,588	2,157	63	1	204

業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小沢直靖氏であり、あらた監査法人に所属していません。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他21名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67		67	
連結子会社				
計	67		67	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,997	18,249
売掛金	5,238	5,243
たな卸資産	15,684 ¹	15,279 ¹
繰延税金資産	1,645	2,071
その他	3,866	3,747
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	43,424	44,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,972	88,388
減価償却累計額	45,733	49,466
建物及び構築物(純額)	39,239 ²	38,922
車両運搬具及び工具器具備品	9,962	10,129
減価償却累計額	4,544	4,969
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,417	5,159
土地	30,042 ²	31,513 ²
リース資産	2,921	4,906
減価償却累計額	567	1,354
リース資産(純額)	2,353	3,551
建設仮勘定	115	2,347
有形固定資産合計	77,168	81,494
無形固定資産	3,890	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	3,698
差入保証金	9,762	9,126
敷金	15,587	16,524
繰延税金資産	3,787	5,120
その他	1,503	1,556
貸倒引当金	67	45
投資その他の資産合計	34,706	35,981
固定資産合計	115,764	121,497
資産合計	159,189	166,081

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,340	11,163
短期借入金	4 6,000	4 -
1年内償還予定の社債	670	-
1年内返済予定の長期借入金	2 7,503	6,597
リース債務	620	1,044
未払金	3,931	3,726
未払法人税等	2,555	2,942
賞与引当金	1,321	1,430
役員賞与引当金	94	113
その他	3,466	4,507
流動負債合計	38,503	31,524
固定負債		
長期借入金	2 15,497	23,575
リース債務	1,863	2,737
退職給付引当金	600	613
役員退職慰労引当金	1,313	1,408
ポイント引当金	645	681
資産除去債務	-	3,001
負ののれん	3 1,967	3 1,556
その他	1,381	1,546
固定負債合計	23,269	35,121
負債合計	61,772	66,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	55,692	57,987
自己株式	7,078	7,080
株主資本合計	96,685	98,977
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	100	198
その他の包括利益累計額合計	100	198
新株予約権	630	655
純資産合計	97,416	99,435
負債純資産合計	159,189	166,081

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	131,124	132,561
売上原価	70,486	70,132
売上総利益	60,637	62,429
販売費及び一般管理費	¹ 50,683	¹ 51,476
営業利益	9,954	10,952
営業外収益		
受取利息	88	76
受取配当金	54	89
不動産賃貸料	853	1,044
負ののれん償却額	972	972
その他	299	353
営業外収益合計	2,267	2,535
営業外費用		
支払利息	330	335
不動産賃貸費用	888	916
その他	252	178
営業外費用合計	1,471	1,430
経常利益	10,750	12,057
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3
投資有価証券売却益	147	-
新株予約権戻入益	-	9
補助金収入	41	17
その他	10	1
特別利益合計	199	31
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	458	112
固定資産除却損	³ 535	³ 76
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 10
投資有価証券評価損	174	-
減損損失	⁵ 2,402	⁵ 2,970
賃貸借契約解約損	⁶ 78	⁶ 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
災害による損失	-	⁷ 818
その他	⁸ 612	⁸ 60
特別損失合計	4,262	5,566
税金等調整前当期純利益	6,687	6,523
法人税、住民税及び事業税	3,484	4,618
法人税等調整額	415	1,670
法人税等合計	3,069	2,947
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,575
当期純利益	3,618	3,575

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	298
その他の包括利益合計	-	298
包括利益	-	3,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,276
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
前期末残高	24,788	24,788
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	24,788	24,788
利益剰余金		
前期末残高	53,354	55,692
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,618	3,575
当期変動額合計	2,338	2,294
当期末残高	55,692	57,987
自己株式		
前期末残高	7,076	7,078
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	2
当期末残高	7,078	7,080
株主資本合計		
前期末残高	94,348	96,685
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,618	3,575
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,336	2,292
当期末残高	96,685	98,977

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	298
当期変動額合計	227	298
当期末残高	100	198
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	127	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	298
当期変動額合計	227	298
当期末残高	100	198
新株予約権		
前期末残高	490	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	24
当期変動額合計	140	24
当期末残高	630	655
純資産合計		
前期末残高	94,712	97,416
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,618	3,575
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	273
当期変動額合計	2,704	2,018
当期末残高	97,416	99,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,687	6,523
減価償却費	5,233	5,507
減損損失	2,402	2,970
のれん償却額	583	551
負ののれん償却額	972	972
退職給付引当金の増減額（ は減少）	136	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	411	94
ポイント引当金の増減額（ は減少）	40	36
受取利息及び受取配当金	143	165
支払利息	330	335
差入保証金・敷金解約損	458	112
固定資産除却損	383	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
災害損失	-	818
売上債権の増減額（ は増加）	421	5
たな卸資産の増減額（ は増加）	216	404
仕入債務の増減額（ は減少）	1,629	1,289
その他	194	654
小計	13,911	17,081
利息及び配当金の受取額	80	114
利息の支払額	315	339
法人税等の支払額	5,509	4,239
法人税等の還付額	15	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,182	13,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,124	9,032
無形固定資産の取得による支出	156	408
敷金及び保証金の差入による支出	1,125	1,370
敷金及び保証金の回収による収入	322	350
投資有価証券の売却による収入	355	56
信託受益権の純増減額（ は増加）	40	30
その他	630	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,056	10,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000	6,000
長期借入れによる収入	9,000	15,000
長期借入金の返済による支出	6,847	7,828
社債の償還による支出	820	670
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,279	1,280
その他	490	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,560	1,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,686	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の期末残高	16,997	18,249

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社AOKI 株式会社オリヒカ 株式会社AOKIは、平成21年10月1日付けで株式会社エムエックスを吸収合併いたしました。	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社AOKI アニヴェルセル株式会社 株式会社ヴァリック 株式会社AOKIは、平成22年4月1日付けで株式会社オリヒカを吸収合併いたしました。また、株式会社ラヴィスは平成22年10月1日付で商号をアニヴェルセル株式会社に変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>ア 商品 個別法</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～41年 車両運搬具及び工具器具備品 3～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生した退職給付債務の差額の未処理残高(翌期以降費用処理)は133百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は136百万円、経常利益は131百万円及び税金等調整前当期純利益は1,687百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は重要性が減少したため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれている「投資有価証券売却益」は1百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれている「新株予約権戻入益」は5百万円です。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">15,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,684</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,400</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	商品	15,329百万円	原材料及び貯蔵品	354	計	15,684	建物及び構築物	137百万円	土地	2,213	計	2,351	1年内返済予定の長期借入金	2,200百万円	長期借入金	7,200	計	9,400	のれん	1,701百万円	負ののれん	3,669	当座貸越極度額	26,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	20,000	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">14,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,279</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。</p> <p>(1)</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,500</td> </tr> </table>	商品	14,883百万円	原材料及び貯蔵品	396	計	15,279	のれん	1,140百万円	負ののれん	2,696	当座貸越極度額	21,500百万円	借入実行残高		差引額	21,500
商品	15,329百万円																																												
原材料及び貯蔵品	354																																												
計	15,684																																												
建物及び構築物	137百万円																																												
土地	2,213																																												
計	2,351																																												
1年内返済予定の長期借入金	2,200百万円																																												
長期借入金	7,200																																												
計	9,400																																												
のれん	1,701百万円																																												
負ののれん	3,669																																												
当座貸越極度額	26,000百万円																																												
借入実行残高	6,000																																												
差引額	20,000																																												
商品	14,883百万円																																												
原材料及び貯蔵品	396																																												
計	15,279																																												
のれん	1,140百万円																																												
負ののれん	2,696																																												
当座貸越極度額	21,500百万円																																												
借入実行残高																																													
差引額	21,500																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,004百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,925</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>茨城県</td></tr> <tr><td>その他</td><td>筑西市他</td></tr> <tr><td rowspan="2">転貸店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>愛知県</td></tr> <tr><td>その他</td><td>岡崎市他</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">土地</td><td>山梨県</td></tr> <tr><td>富士吉田市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,402百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、遊休土地91百万円、建物及び構築物1,759百万円、その他551百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,004百万円	給料及び賞与	13,513	賞与引当金繰入額	1,026	役員賞与引当金繰入額	92	退職給付費用	270	役員退職慰労引当金繰入額	96	福利厚生費	2,468	賃借料	11,218	減価償却費	2,925	建物及び構築物	210百万円	除却費用他	325	計	535	車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	その他	0	計	0	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物	茨城県	その他	筑西市他	転貸店舗	建物及び構築物	愛知県	その他	岡崎市他	遊休資産	土地	山梨県	富士吉田市他	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,911百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,155</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,678</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>除却費用他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物です。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>その他</td><td>川崎市他</td></tr> <tr><td rowspan="2">転貸店舗</td><td>建物及び構築物</td><td>長野県</td></tr> <tr><td>その他</td><td>長野市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,970百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,686百万円、その他284百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%から6.5%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	8,911百万円	給料及び賞与	13,186	賞与引当金繰入額	1,222	役員賞与引当金繰入額	117	退職給付費用	420	役員退職慰労引当金繰入額	127	福利厚生費	2,537	賃借料	11,155	減価償却費	2,678	建物及び構築物	20百万円	除却費用他	56	計	76	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物	神奈川県	その他	川崎市他	転貸店舗	建物及び構築物	長野県	その他	長野市他
広告宣伝費	8,004百万円																																																																																				
給料及び賞与	13,513																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,026																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	92																																																																																				
退職給付費用	270																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	96																																																																																				
福利厚生費	2,468																																																																																				
賃借料	11,218																																																																																				
減価償却費	2,925																																																																																				
建物及び構築物	210百万円																																																																																				
除却費用他	325																																																																																				
計	535																																																																																				
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	0																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
営業店舗	建物及び構築物	茨城県																																																																																			
	その他	筑西市他																																																																																			
転貸店舗	建物及び構築物	愛知県																																																																																			
	その他	岡崎市他																																																																																			
遊休資産	土地	山梨県																																																																																			
		富士吉田市他																																																																																			
広告宣伝費	8,911百万円																																																																																				
給料及び賞与	13,186																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,222																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	117																																																																																				
退職給付費用	420																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	127																																																																																				
福利厚生費	2,537																																																																																				
賃借料	11,155																																																																																				
減価償却費	2,678																																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																																				
除却費用他	56																																																																																				
計	76																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																			
営業店舗	建物及び構築物	神奈川県																																																																																			
	その他	川崎市他																																																																																			
転貸店舗	建物及び構築物	長野県																																																																																			
	その他	長野市他																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。	6 同左
	7 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりです。
	原状回復費用 463百万円
	固定資産滅失損 170
	閉店期間中の固定費 84
	たな卸資産滅失損 61
	その他 37
	計 818
8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
過年度役員退職慰労引当金繰入額 380百万円	リース解約損 30百万円
たな卸資産処分損 59	固定資産圧縮損 17
転貸に伴う家賃差額 50	転貸に伴う家賃差額 12
過年度退職給付費用 48	その他 0
固定資産圧縮損 41	計 60
その他 32	
計 612	

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 3,845百万円
	少数株主に係る包括利益
	計 3,845
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 227百万円
	計 227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,449	1	0	6,451

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	670		2	667	241
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		351	0	351	190
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						198
合計			670	351	2	1,018	630

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、失効によるものです。

3 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年11月6日取締役会	普通株式	640	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,451	1		6,453

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	667		10	657	237
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	351		3	348	188
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		940	15	925	228
合計			1,018	940	28	1,930	655

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

- ・平成20年の新株予約権の増加は、発行によるものです。
- ・新株予約権の減少は、失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,997百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,997</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,997百万円	現金及び現金同等物	16,997	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,249百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,249百万円	現金及び現金同等物	18,249
現金及び預金勘定	16,997百万円								
現金及び現金同等物	16,997								
現金及び預金勘定	18,249百万円								
現金及び現金同等物	18,249								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,640百万円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当連結会計年度末において建物及び構築物（純額）が1,290百万円、資産除去債務が3,054百万円増加しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,128百万円です。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、エンターテイメント事業における店舗内設備等です。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142</td> <td>110</td> <td></td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>5,226</td> <td>3,215</td> <td>420</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,368</td> <td>3,325</td> <td>420</td> <td>1,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,895</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>214百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>124</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	142	110		31	器具備品及び運搬具	5,226	3,215	420	1,590	合計	5,368	3,325	420	1,622	1年内	931百万円	1年超	964	合計	1,895	支払リース料	1,236百万円	リース資産減損勘定の取崩額	111	減価償却費相当額	1,071	支払利息相当額	46	減損損失	124	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142</td> <td>120</td> <td></td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>3,745</td> <td>2,612</td> <td>383</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,887</td> <td>2,733</td> <td>383</td> <td>770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>123百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	142	120		21	器具備品及び運搬具	3,745	2,612	383	749	合計	3,887	2,733	383	770	1年内	631百万円	1年超	302	合計	933	支払リース料	930百万円	リース資産減損勘定の取崩額	109	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	28	減損損失	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	142	110		31																																																																					
器具備品及び運搬具	5,226	3,215	420	1,590																																																																					
合計	5,368	3,325	420	1,622																																																																					
1年内	931百万円																																																																								
1年超	964																																																																								
合計	1,895																																																																								
支払リース料	1,236百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	111																																																																								
減価償却費相当額	1,071																																																																								
支払利息相当額	46																																																																								
減損損失	124																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	142	120		21																																																																					
器具備品及び運搬具	3,745	2,612	383	749																																																																					
合計	3,887	2,733	383	770																																																																					
1年内	631百万円																																																																								
1年超	302																																																																								
合計	933																																																																								
支払リース料	930百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	109																																																																								
減価償却費相当額	773																																																																								
支払利息相当額	28																																																																								
減損損失	27																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107</td> </tr> </table>	1年内	456百万円	1年超	650	合計	1,107	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089</td> </tr> </table>	1年内	449百万円	1年超	640	合計	1,089
1年内	456百万円												
1年超	650												
合計	1,107												
1年内	449百万円												
1年超	640												
合計	1,089												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、エンターテインメント及びアニヴェルセル・ブライダルの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新时期出に伴い発生する建築協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長5年ですべて固定金利です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,997	16,997	
(2)売掛金	5,238		
貸倒引当金(1)	6		
	5,231	5,231	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,626	2,626	
(4)差入保証金	9,762		
貸倒引当金(2)	15		
	9,746	9,120	626
(5)敷金	15,587		
貸倒引当金(2)	24		
	15,562	12,258	3,304
資産計	50,164	46,234	3,930
(1)支払手形及び買掛金	12,340	12,340	
(2)短期借入金	6,000	6,000	
(2)未払金	3,931	3,931	
(3)未払法人税等	2,555	2,555	
(4)長期借入金	23,000	23,065	65
(5)リース債務	2,484	2,505	20
負債計	50,311	50,397	86

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は残高のほとんどが短期であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金及び(5)敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	16,997				
売掛金	5,236	1			
差入保証金	866	5,505	1,456	1,117	816
敷金	560	4,821	2,730	1,387	6,086
合計	23,661	10,328	4,187	2,505	6,902

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の借入金等明細表をご参照ください。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケルーム及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新时期出に伴い発生する建築協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長10年です。このうち借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,249	18,249	
(2)売掛金	5,243		
貸倒引当金(1)	8		
	5,235	5,235	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,191	2,191	
(4)差入保証金	9,126		
貸倒引当金(2)	14		
	9,112	8,353	759
(5)敷金	16,524		
貸倒引当金(2)	25		
	16,498	13,190	3,308
資産計	51,288	47,220	4,067
(1)支払手形及び買掛金	11,163	11,163	
(2)未払金	3,726	3,726	
(3)未払法人税等	2,942	2,942	
(4)長期借入金	30,172	30,040	131
(5)リース債務	3,782	3,817	35
負債計	51,786	51,689	96
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は残高のほとんどが短期であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金及び(5)敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払金及び(3)未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	18,249				
売掛金	5,239	4			
差入保証金	909	4,198	1,405	1,949	663
敷金	1,674	5,380	1,865	1,634	5,969
合計	26,072	9,584	3,271	3,584	6,632

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,597	5,118	4,296	6,686	1,050	6,425
リース債務	1,044	1,054	886	583	213	
合計	7,641	6,172	5,182	7,269	1,263	6,425

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,800	1,565	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	825	881	55
合計	2,626	2,446	179

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、投資有価証券について174百万円減損処理を行っております。また、期末における時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合には、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	353	147	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	572	441	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,618	1,956	337
合計	2,191	2,397	206

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	56	1	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	6,825	6,475	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。また、一部の子会社では、勤続3年以上の退職者について、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,174百万円	(2) 年金資産	2,304	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	870	(4) 未認識数理計算上の差異	340	(5) 未認識過去勤務債務	70	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	600	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,727百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,727百万円	(2) 年金資産	2,643	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,084	(4) 未認識数理計算上の差異	479	(5) 未認識過去勤務債務	8	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	613
(1) 退職給付債務	3,174百万円																																
(2) 年金資産	2,304																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	870																																
(4) 未認識数理計算上の差異	340																																
(5) 未認識過去勤務債務	70																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	600																																
(1) 退職給付債務	3,727百万円																																
(2) 年金資産	2,643																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,084																																
(4) 未認識数理計算上の差異	479																																
(5) 未認識過去勤務債務	8																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	613																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	304百万円	(2) 利息費用	50	(3) 期待運用収益	30	(4) 数理計算上の差異費用処理額	26	(5) 過去勤務債務費用処理額	18	(6) その他	21	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	354	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	387百万円	(2) 利息費用	47	(3) 期待運用収益	33	(4) 数理計算上の差異費用処理額	62	(5) 過去勤務債務費用処理額	13	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	450		
(1) 勤務費用	304百万円																																
(2) 利息費用	50																																
(3) 期待運用収益	30																																
(4) 数理計算上の差異費用処理額	26																																
(5) 過去勤務債務費用処理額	18																																
(6) その他	21																																
<hr/>																																	
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	354																																
(1) 勤務費用	387百万円																																
(2) 利息費用	47																																
(3) 期待運用収益	33																																
(4) 数理計算上の差異費用処理額	62																																
(5) 過去勤務債務費用処理額	13																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	450																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0~1.7%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.0~1.7%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3~1.6%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.3~1.6%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.0~1.7%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	1.3~1.6%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 145百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益のその他 5百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 680,000株	当社普通株式 358,500株
付与日	平成18年7月21日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月24日)から権利確定日(平成21年7月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日(平成20年8月8日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)		351,500	995,800
付与(株)			
失効(株)			36,300
権利確定(株)		351,500	
未確定残(株)			959,500
権利確定後			
期首(株)	670,100		
権利確定(株)		351,500	
権利行使(株)			
失効(株)	2,200	500	
未行使残(株)	667,900	351,000	

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,048	2,380	1,551
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	36,169	54,300	24,742

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 34百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 9百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 680,000株	当社普通株式 358,500株
付与日	平成18年7月21日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日（平成18年7月21日）から権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月24日）から権利確定日（平成21年7月9日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日（平成20年8月8日）から権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年8月8日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)			959,500
付与(株)			
失効(株)			18,800
権利確定(株)			940,700
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	667,900	351,000	
権利確定(株)			940,700
権利行使(株)			
失効(株)	10,400	3,000	15,500
未行使残(株)	657,500	348,000	925,200

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,048	2,380	1,551
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	36,169	54,300	24,742

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 商品評価損 368百万円 賞与引当金 545 未払事業税 218 その他 513 計 1,645 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 280百万円 退職給付引当金 247 役員退職慰労引当金 534 ポイント引当金 266 減損損失 2,254 減価償却超過額 928 税務上の繰越欠損金 501 その他 323 小計 5,335 評価性引当額 1,440 計 3,895 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 34 その他 73 計 108 繰延税金資産(純額) 3,787	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 商品評価損 365百万円 賞与引当金 590 未払事業税 263 災害損失 232 その他 618 計 2,071 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 279百万円 退職給付引当金 253 役員退職慰労引当金 572 ポイント引当金 281 減損損失 3,050 減価償却超過額 906 税務上の繰越欠損金 383 資産除去債務 1,268 その他 265 小計 7,262 評価性引当額 1,520 計 5,742 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 34 資産除去債務に対応する資産 586 その他 0 計 621 繰延税金資産(純額) 5,120
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 住民税均等割 4.1 留保金課税 0.8 評価性引当額の増減 0.8 負ののれん償却額 2.7 その他 2.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 住民税均等割 3.7 留保金課税 1.0 評価性引当額の増減 1.3 負ののれん償却額 2.7 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 株式会社AOKI(当社の連結子会社)

事業の内容 紳士服、服飾品並びにファッション商品の企画、販売

被結合企業

名 称 株式会社エムエックス(当社の連結子会社)

事業の内容 ファミリーカジュアルの販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社AOKIを吸収合併存続会社、株式会社エムエックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社AOKI

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

シナジーの最大化と経営の効率化を極限まで高めることにより、更なる営業力の強化と今後の成長を図るため

合併の時期

平成21年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 株式会社AOKI(当社の連結子会社)

事業の内容 紳士服、服飾品並びにファッション商品の企画、販売

被結合企業

名 称 株式会社オリヒカ(当社の連結子会社)

事業の内容 20代、30代を中心としたメンズ及びレディス商品の企画、販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社AOKIを吸収合併存続会社、株式会社オリヒカを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社AOKI

(5) その他取引の概要に関する事項

吸収合併の目的

シナジーの最大化と経営の効率化により、ビジネスウェア市場のシェア拡大のため、それぞれの業態を磨き上げ、更なる営業力の強化と今後の成長を図るため

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は0.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,860百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	186
時の経過による調整額	63
資産除去債務の履行による減少額	55
期末残高	3,054

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む)、将来使用予定の土地及び遊休土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(は損失)は27百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は160百万円(特別損失に計上)です。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,280	3,616	4,897	4,854

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 主な増加要因は、将来自社で使用予定の土地の取得によるものです。

3 時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む)、将来使用予定の土地及び遊休土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(は損失)は115百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,897	35	4,861	4,787

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,905	22,783	22,435	131,124		131,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6	0	12	(12)	
計	85,910	22,789	22,436	131,136	(12)	131,124
営業費用	80,120	20,587	20,786	121,494	(324)	121,170
営業利益	5,789	2,202	1,649	9,641	312	9,954
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	81,663	36,792	22,727	141,182	18,006	159,189
減価償却費	2,445	1,091	1,277	4,814	316	5,130
減損損失	1,783		499	2,283	118	2,402
資本的支出	2,356	4,464	3,298	10,119	166	10,285

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,817百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブライ ダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,905	22,783	12,437	9,998	131,124		131,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	6	0		12	12	
計	85,910	22,789	12,437	9,998	131,136	12	131,124
セグメント利益	5,794	2,261	1,524	417	9,996	42	9,954
セグメント資産	81,663	36,792	11,851	10,875	141,182	18,006	159,189
その他の項目							
減価償却費	2,445	1,091	779	497	4,814	316	5,130
のれん償却額	37	231	151	153	571	5	577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,356	4,464	1,365	1,932	10,119	166	10,285

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 42百万円には、セグメント間取引消去3,735百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額18,006百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 11,998百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,817百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,189	21,355	12,654	12,361	132,561		132,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	3		26	26	
計	86,193	21,375	12,657	12,361	132,588	26	132,561
セグメント利益	7,985	1,344	1,138	846	11,315	362	10,952
セグメント資産	84,516	37,012	12,385	12,022	145,937	20,143	166,081
その他の項目							
減価償却費	2,179	1,122	1,009	797	5,107	298	5,406
のれん償却額	9	231	151	153	545	5	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,723	2,512	2,386	1,944	8,567	3,017	11,584

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 362百万円には、セグメント間取引消去3,313百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額20,143百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 15,886百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,406百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,017百万円は、主にグループ研修施設及び一部本社建物の設備投資です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケル ム運営事業	複合カフェ 運営事業	計		
減損損失	923	1,506	299	241	2,970		2,970

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケル ム運営事業	複合カフェ 運営事業	計		
当期償却額	9	231	151	153	545	5	551
当期末残高	52	463	302	316	1,134	5	1,140

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケル ム運営事業	複合カフェ 運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	2,696				2,696		2,696

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	青木情報開発 株式会社	横浜市都 筑区	10	保険代理業		損害保険契 約の代理	保険代理手 数料の支払 い	28		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ソレ イユ	横浜市都 筑区	100	シニアレジ デンス運営 事業	(被所有) 直接 6.1	固定資産の 取得	固定資産の 取得	2,836		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、不動産鑑定に基づき交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,268.07円	1株当たり純資産額	2,314.89円
1株当たり当期純利益金額	84.79円	1株当たり当期純利益金額	83.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	97,416	99,435
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,785	98,779
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	630	655
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,451	6,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,673	42,671

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,618	3,575
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,618	3,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,978千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,930千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アオキインターナショナル	第5回無担保社債	平成15年 7月15日	270		年 0.73	無担保	平成22年 7月15日
株式会社アオキインターナショナル	第6回無担保社債	平成15年 7月15日	400		0.85	無担保	平成22年 7月15日
合計			670				

(注) 株式会社アオキインターナショナルは、株式会社AOKIホールディングスに商号変更しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	7,503	6,597	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務	620	1,044		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,497	23,575	0.90	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,863	2,737		平成24年～平成28年
その他有利子負債				
合計	31,484	33,954		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,118	4,296	6,686	1,050
リース債務	1,054	886	583	213

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		3,109	55	3,054

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用2,860百万円が含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	33,116	25,486	38,430	35,528
税金等調整前 四半期純利益金額(百万円)	892	154	5,106	369
四半期純利益金額(百万円)	425	20	2,947	181
1株当たり 四半期純利益金額(円)	9.98	0.48	69.06	4.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,976	5,572
貯蔵品	0	0
前払費用	117	104
繰延税金資産	92	102
関係会社短期貸付金	5,000	6,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,280	2,060
その他	999	648
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	13,463	14,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,474	15,659
減価償却累計額	9,806	9,851
建物（純額）	4,667	5,808
構築物	847	851
減価償却累計額	780	767
構築物（純額）	66	83
車両運搬具	28	36
減価償却累計額	21	18
車両運搬具（純額）	6	17
工具、器具及び備品	4,054	4,084
減価償却累計額	319	336
工具、器具及び備品（純額）	3,734	3,747
土地	15,834	17,148
リース資産	65	65
減価償却累計額	8	23
リース資産（純額）	56	42
建設仮勘定	-	15
有形固定資産合計	24,366	26,862
無形固定資産		
のれん	11	5
借地権	3,205	3,205
商標権	2	1
ソフトウェア	243	188
電話加入権	83	83
ソフトウェア仮勘定	-	60
無形固定資産合計	3,545	3,545

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,088	3,657
関係会社株式	64,335	64,335
出資金	2	102
関係会社長期貸付金	4,600	6,420
長期前払費用	122	127
差入保証金	907	761
敷金	1,267	1,223
繰延税金資産	1,547	1,535
その他	443	452
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	77,313	78,615
固定資産合計	105,226	109,022
資産合計	118,689	124,009
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 6,000	2 -
1年内償還予定の社債	670	-
1年内返済予定の長期借入金	1 3,780	4,250
リース債務	14	14
未払金	395	305
未払費用	56	62
未払法人税等	87	96
預り金	10	11
前受収益	163	177
賞与引当金	57	95
役員賞与引当金	25	50
その他	7	5
流動負債合計	11,267	5,069
固定負債		
長期借入金	1 12,200	22,625
リース債務	42	28
長期未払金	52	18
退職給付引当金	26	20
役員退職慰労引当金	1,178	1,244
資産除去債務	-	43
長期預り敷金保証金	903	810
その他	-	6
固定負債合計	14,403	24,797
負債合計	25,671	29,866

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	2,201	2,201
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	50
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	8,581	9,978
利益剰余金合計	47,774	49,171
自己株式	7,078	7,080
株主資本合計	92,280	93,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	189
評価・換算差額等合計	106	189
新株予約権	630	655
純資産合計	93,018	94,142
負債純資産合計	118,689	124,009

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	3,144	2,276
経営管理料	1 3,144	1 2,276
売上高	453	-
売上原価		
商品期首たな卸高	71	-
当期商品仕入高	144	-
合計	215	-
他勘定振替高	29	-
売上原価合計	186	-
売上総利益	266	-
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	309	64
給料及び賞与	716	491
賞与引当金繰入額	57	95
役員賞与引当金繰入額	24	50
退職給付費用	13	14
役員退職慰労引当金繰入額	51	82
福利厚生費	162	132
賃借料	339	296
減価償却費	492	401
その他	1,575	1,506
販売費及び一般管理費合計	3,742	3,136
営業損失()	331	860
営業外収益		
受取利息	91	111
受取配当金	1 3,484	1 2,810
不動産賃貸料	1 1,901	1 2,063
雑収入	28	56
営業外収益合計	5,505	5,041
営業外費用		
支払利息	174	220
社債利息	8	1
不動産賃貸費用	1,111	1,005
雑損失	31	61
営業外費用合計	1,326	1,289
経常利益	3,848	2,891

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	147	1
新株予約権戻入益	5	9
特別利益合計	152	16
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	40	-
固定資産除却損	3 149	3 0
固定資産売却損	-	4 10
減損損失	5 119	-
投資有価証券評価損	151	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	380	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
転貸契約損失	-	6 9
その他	4	6
特別損失合計	845	66
税引前当期純利益	3,155	2,840
法人税、住民税及び事業税	71	72
法人税等調整額	590	91
法人税等合計	661	163
当期純利益	2,493	2,677

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
その他資本剰余金		
前期末残高	2,201	2,201
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,201	2,201
資本剰余金合計		
前期末残高	28,302	28,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	28,302	28,302
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,234	2,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
別途積立金		
前期末残高	36,908	36,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,908	36,908

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,367	8,581
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	2,493	2,677
当期変動額合計	1,213	1,397
当期末残高	8,581	9,978
利益剰余金合計		
前期末残高	46,560	47,774
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	2,493	2,677
当期変動額合計	1,213	1,397
当期末残高	47,774	49,171
自己株式		
前期末残高	7,076	7,078
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	2
当期末残高	7,078	7,080
株主資本合計		
前期末残高	91,069	92,280
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	2,493	2,677
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,211	1,394
当期末残高	92,280	93,675

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	295
当期変動額合計	220	295
当期末残高	106	189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	295
当期変動額合計	220	295
当期末残高	106	189
新株予約権		
前期末残高	490	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	24
当期変動額合計	140	24
当期末残高	630	655
純資産合計		
前期末残高	91,445	93,018
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	2,493	2,677
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	270
当期変動額合計	1,572	1,124
当期末残高	93,018	94,142

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～45年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高(翌期以降費用処理)は8百万円です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程を変更いたしました。この変更による役員退職慰労引当金の増加額のうち、当事業年度相当分15百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分380百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,189</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,208</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 1,400百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,400</p> <p style="padding-left: 20px;">計 5,800</p> <p>(2) 土地607百万円は、子会社の㈱AOKIの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 26,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 6,000</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 20,000</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。</p> <p>株式会社AOKI 86百万円</p> <p>株式会社ラヴィス 5,394百万円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1)</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 21,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 21,500</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。</p> <p>株式会社AOKI 59百万円</p> <p>アニヴェルセル株式会社 5,010百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																															
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">3,144百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">転貸店舗</td> <td>建物</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岡崎市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる転貸店舗及び、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、遊休土地 1百万円、建物106百万円、その他11百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算出しております。</p>	経営管理料	3,144百万円	受取配当金	3,430	不動産賃貸料	1,180	建物	131百万円	工具、器具及び備品	2	撤去費用等	14	計	149	用途	種類	場所	転貸店舗	建物	愛知県	その他	岡崎市他	遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物等です。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、建物です。</p> <p>6 転貸に伴う家賃差額です。</p>	経営管理料	2,276百万円	受取配当金	2,721	不動産賃貸料	1,442
経営管理料	3,144百万円																															
受取配当金	3,430																															
不動産賃貸料	1,180																															
建物	131百万円																															
工具、器具及び備品	2																															
撤去費用等	14																															
計	149																															
用途	種類	場所																														
転貸店舗	建物	愛知県																														
	その他	岡崎市他																														
遊休資産	土地	山梨県 富士吉田市																														
経営管理料	2,276百万円																															
受取配当金	2,721																															
不動産賃貸料	1,442																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,449	1	0	6,451

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,451	1		6,453

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	241	136	4	100	1年内	48百万円	1年超	59	合計	107	支払リース料	52百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	50	支払利息相当額	2	減損損失	4	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	234	174	4	55	1年内	43百万円	1年超	18	合計	61	支払リース料	49百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	1	減損損失	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																	
工具、器具 及び備品	241	136	4	100																																																	
1年内	48百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	107																																																				
支払リース料	52百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額																																																					
減価償却費相当額	50																																																				
支払利息相当額	2																																																				
減損損失	4																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																	
工具、器具 及び備品	234	174	4	55																																																	
1年内	43百万円																																																				
1年超	18																																																				
合計	61																																																				
支払リース料	49百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																				
減価償却費相当額	45																																																				
支払利息相当額	1																																																				
減損損失																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 1,547</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">19.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取配当金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.0</td> </tr> </table>	賞与引当金	23百万円	未払事業税	8	繰越欠損金	47	その他	13	計	92	投資有価証券評価損	270百万円	役員退職慰労引当金	478	子会社株式	1,130	税務上の繰越欠損金	453	減損損失	817	その他	69	小計	3,219	評価性引当額	1,564	計	1,654	固定資産圧縮損	34百万円	その他有価証券評価差額金	72	その他	0	計	107	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	留保金課税	1.7	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減	19.4	受取配当金等	43.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>未払不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 1,535</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取配当金等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	38百万円	未払事業税	10	未払不動産取得税	25	その他	27	計	102	投資有価証券評価損	269百万円	役員退職慰労引当金	505	子会社株式	1,130	税務上の繰越欠損金	383	減損損失	758	その他	157	小計	3,204	評価性引当額	1,631	計	1,572	固定資産圧縮損	34百万円	その他	3	計	37	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	留保金課税	2.3	住民税均等割	0.2	評価性引当額の増減	2.4	受取配当金等	39.5	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7
賞与引当金	23百万円																																																																																																						
未払事業税	8																																																																																																						
繰越欠損金	47																																																																																																						
その他	13																																																																																																						
計	92																																																																																																						
投資有価証券評価損	270百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	478																																																																																																						
子会社株式	1,130																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	453																																																																																																						
減損損失	817																																																																																																						
その他	69																																																																																																						
小計	3,219																																																																																																						
評価性引当額	1,564																																																																																																						
計	1,654																																																																																																						
固定資産圧縮損	34百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	72																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	107																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																						
留保金課税	1.7																																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																																						
評価性引当額の増減	19.4																																																																																																						
受取配当金等	43.1																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0																																																																																																						
賞与引当金	38百万円																																																																																																						
未払事業税	10																																																																																																						
未払不動産取得税	25																																																																																																						
その他	27																																																																																																						
計	102																																																																																																						
投資有価証券評価損	269百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	505																																																																																																						
子会社株式	1,130																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	383																																																																																																						
減損損失	758																																																																																																						
その他	157																																																																																																						
小計	3,204																																																																																																						
評価性引当額	1,631																																																																																																						
計	1,572																																																																																																						
固定資産圧縮損	34百万円																																																																																																						
その他	3																																																																																																						
計	37																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																						
留保金課税	2.3																																																																																																						
住民税均等割	0.2																																																																																																						
評価性引当額の増減	2.4																																																																																																						
受取配当金等	39.5																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 子会社同士の合併

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

2 子会社への事業の一部譲渡

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社ラヴィス

分離した事業の内容 アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業

事業分離の法的形式

当社を分離元企業とし、株式会社ラヴィスを分離先企業とする事業譲渡

取引の目的を含む取引の概要

イ 事業譲渡の目的

アニヴェルセル表参道のギフト及びカフェ等の事業を、同じコンセプトで事業を展開している子会社へ譲渡することにより、施設の効率化と今後の更なる成長のため

ロ 事業譲渡の時期

平成21年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

転貸店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は0.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48百万円
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	6
期末残高	43

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,165.01円	1株当たり純資産額 2,190.86円
1株当たり当期純利益金額 58.44円	1株当たり当期純利益金額 62.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	93,018	94,142
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,387	93,486
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	630	655
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,451	6,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,673	42,671

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,493	2,677
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,493	2,677
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,978千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,930千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エース証券(株)	6,250,000	1,500
		(株)ベストブライダル	11,428	821
		(株)八十二銀行	861,100	412
		(株)横浜銀行	936,892	370
		(株)名古屋銀行	563,594	151
		(株)みずほフィナンシャル グループ	876,010	120
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	625,500	101
		M S & A D インシュアランスグ ループホールディングス(株)	48,132	91
		はるやま商事(株)	141,500	59
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,890	18
		その他4銘柄	27,500	10
計			10,390,546	3,657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,474	1,491	306	15,659	9,851	313	5,808
構築物	847	28	25	851	767	11	83
車両運搬具	28	21	14	36	18	8	17
工具、器具 及び備品	4,054	37	7	4,084	336	24	3,747
土地	15,834	1,314		17,148			17,148
リース資産	65			65	23	14	42
建設仮勘定		3,175	3,160	15			15
有形固定資産計	35,304	6,069	3,513	37,860	10,998	371	26,862
無形固定資産							
のれん	24			24	19	5	5
借地権	3,205			3,205			3,205
商標権	54			54	53	0	1
ソフトウェア	1,260	84		1,345	1,156	139	188
電話加入権	83	0		83			83
ソフトウェア仮勘定		60		60			60
無形固定資産計	4,629	145		4,774	1,229	145	3,545
長期前払費用	582	19	3	597	470	12	127

(注) 1 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物：グループ研修施設及び一部本社 1,452百万円

土地：同上 1,314百万円

2 当期中に減少した主なものは次のとおりです。

建物：転貸店舗設備の除却 306百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	3		5	3
賞与引当金	57	95	57		95
役員賞与引当金	25	50	25		50
役員退職慰労引当金	1,178	82	16		1,244

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	5,554
その他の預金	5
小計	5,560
計	5,572

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
切手他	0
計	0

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
アニヴェルセル(株)	6,500
計	6,500

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)AOKI	57,262
アニヴェルセル(株)	4,428
(株)ヴァリック	2,644
計	64,335

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ヴァリック	5,900
アニヴェルセル(株)	520
計	6,420

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	4,975
(株)みずほ銀行	4,300
三菱UFJ信託銀行(株)	4,200
住友信託銀行(株)	2,800
(株)三井住友銀行	2,550
(株)八十二銀行	1,400
(株)北陸銀行	800
(株)名古屋銀行	600
日本生命保険相互会社	500
明治安田生命保険相互会社	500
計	22,625

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 <AOKI、ORIHICA、アニヴェルセル表参道> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディングを除く) <アニヴェルセル各施設、アニヴェルセル表参道> 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚 <コート・ダジュール、快活CLUB> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第34期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第35期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出
	第35期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第35期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。